

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	土地関連統計調査経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S48・45・H4		担当課室	土地市場課		課長 西川 智		
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第2項 統計法第2条第7項		関係する計画、通知等	統計委員会答申 (府統委第34号:H21.1.21)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	企業の土地取得状況や過去1年間に全国で行われた土地取引の実態を把握し、国及び地方公共団体が所有する土地の所有・利用に関する情報を整備・分析することにより、土地政策の企画・立案を行う際の基礎資料として活用するとともに、広く一般に活用されることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①資本金1億円以上の法人を対象に郵送による調査を実施し、所有する土地の面積、過去1年間の土地の売買状況や未利用地の取得・利用状況を把握する。(企業の土地取得状況等に関する調査:一般統計) ②土地取引の当事者である買主・売主双方へ郵送による調査を実施し、土地売買主体の属性、土地売買の目的等の実態を把握する。(土地保有移動調査:一般統計) ③国、地方公共団体が所有する土地関係資料を収集し、これらの資料を加工、集計・分析することにより、全国的な国公有地、市街化区域内農地、民有地の状況などの基礎データを把握する。(加工統計)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	49	37	37	35	35	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	49	37	37	35	35	
	執行額		39	36	37			
執行率(%)		79.2%	96.3%	99.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)
	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数		成果実績	件	85,790,125	92,517,505	176,469,011	
			達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	統計の公表		活動実績 (当初見込み)	件	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	不動産市場整備等推進調査費	35	35					
	計	35	35					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 仕様書において記載する業務内容の明確化に努める等、広く事業者の参加可能性を拡大するための措置を講じた。 「企業の土地取得状況等に関する調査」について、既存の不動産に係る調査との連携を図るとともに、調査内容、実施方法の見直しを行うことによりコスト削減を図る観点から、法人土地基本調査との連携について検討した。この結果得られた見直し案については、平成23年度に実施する法人土地基本調査の予備調査において実行可能性を検証するとともに、更なる効率化の可能性についても検討することを予定している。 業務発注方法については、上記の検証結果を踏まえ、引き続き検討する。 		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善⑤⑦	<p>前回指摘した、発注方法の見直し等コスト削減の取組は不十分であり、抜本的な改善を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>発注方法を見直し、コスト削減を図る。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

国土交通省
37百万円

土地の所有・利用に関する
基礎的な情報の把握・分
析・提供

【企画競争】

A (財)土地情報センター
35百万円

企業の土地取得等に関
する調査、土地保有移動
調査の実施

【外部委託】

B (株)ピーエフ
7百万円

調査票等印刷加工及び
調査票発送準備等

【外部委託】

C (株)電算
6百万円

調査票データ入力及びエ
ラーチェック等

【一般競争】

D シービー・リチャードエリス総合研究所(株)
2百万円

土地行政資料の利活用のための調査の実施

A. (財)土地情報センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師、技術員 調査票回収管理、調査結果集計・審査、報告書作成等	20			
外部委託	(株)ピーエフ 調査票等印刷加工及び調査票発送準備	7			
外部委託	(株)電算 調査票データ入力及びエラーチェック等	6			
その他	郵便料	2			
計		35			
B. (株)ピーエフ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	調査票・督促状等印刷加工	5			
業務費	調査発送準備(封入・封緘、郵便減額区分け)	1			
業務費	報告書印刷製本	1			
計		7	計		
C. (株)電算			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	調査票データ入力及びエラーチェック	3			
業務費	調査票データ入力準備(調査票搬送、開封チェック等)	2			
計		6	計		
D シービー・リチャードエリス総合研究所(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師、技術員 庶務・管理部門	2			
その他	印刷製本、データ購入	0.2			
計		2	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. (財)土地情報センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)土地情報センター	企業の土地取得等に関する調査、土地保有移動調査の実施	35	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. (株)ビーエフ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ビーエフ	調査票等印刷加工及び調査票発送準備	7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. (株)電算

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電算	調査票データ入力及びエラーチェック等	6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D シービ・リチャードエリス総合研究所(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シービ・リチャードエリス 総合研究所(株)	土地所有・利用概況調査の実施	2	4	60%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					